

地域主体型の子育て支援について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 (仮称) 泉こども園の統合が決まりましたが、地域では、地域活性化の立場から、何とか残せないかとの議論が引き続きされています。先般も、西脇の芳田地区の認定こども園の見学をされました。西脇市では、地区の区長会等が中心になり、園の運営を行ってきた経緯があり、自分たちもそういう取り組みができないか、また、園の運営が困難でも、子育て支援センター等、拠り所となる場所がつかれないか等の議論がされています。そこで、交付税措置の

活用にあたり、既存の園の除却について猶予期間、また他の目的に使用できないのかお尋ねします。

答 公共施設適正管理推進事業債の交付税措置は50%で、猶予期間は、供用開始後5年が限度となり、平成37年3月までに除却することになります。園舎は耐用年数もきており、活用は難しい状況です。

問 地域の方は老朽化した校舎で何十年生活してきた経緯があります。今の幼児園の耐用年数は数年あり、耐震基準も大丈夫と聞いています。地域が活用したいという状況になった場合、活用できないか。

答 地域の方々に、施設や場所を新たに用意していただく方向でお願いしたいと思います。5年間の猶予はあるものの、いつ

までも残せないと考えています。

問 5万人都市再生の提起は、周辺地域も含めた活性化がなければ実現できないという提起だったと思う。まちづくりのあり方として、地域の生活圏をみんなを守って行こうという取り組みは、正しい取り組みだと思う。そういった思いを断ち切ることはしないでいただきたい。

答 (市長) 宇仁幼児園が残ったという形は、加西市政の進む上で禍根を残すと思っています。子育て支援センターということですが、どのような中で残ったと思われる形があるのか、ないのか議論したいと思っています。

■その他の質問項目

- ・ 事業計画と財政について
- ・ 保育料の無料化について 他

市長の施政方針について



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 加西市の地方創生の方向性は。

答 平成27年4月に加西市まち・ひと・しごと創生推進本部を設置し、5月には地域創生戦略を策定しました。その推進にあたり、国主導の全国一律的な施策でなく、地域に潜在する資源を引き出し、地域の活力を生み出し、新たな地域づくりを推進し農業、商工業のさらなる地域活性化を図り、市民が希望を持ち心豊かに暮らすことができる、持続可能な都市の実現を目指しています。

問 予算編成の基本的な考え方は。

答 歳入については、市税、ふるさと納税等しっかり確保し、また有利な補助金等を活用しながら編成しています。歳出については、適正に執行できるように、過大見積もりとならないよう事業計画を確認し、かつ必要なところには手当をし、市の将来を見つめ重要施策も含めて編成しています。

問 中学3年生でピロリ菌検査を実施する意図は。

答 集団・団体で検査のできる最後の年であることから、中学3年生で実施します。ピロリ菌が見つかる原因は、親が離乳食を咀嚼して与えることで、親から子供に伝染することが多いと考えられています。子供の集団検診で

の早期発見は、早期予防にもつながるほか、子供が保菌していることで、家族の保菌の可能性も含め、親に認識してもらうことで、胃がんゼロのまちの推進と意識付けにつなげたい。

問 グリーンエネルギー構想の推進で太陽光発電の規制は。

答 平成25年8月に開発調整条例の手続きを実施、平成29年からは県条例で一定の規模以上については、届け出が必要となっており、設置基準も設けている。しかし太陽光発電設備は、建築物とみなされないことで、建築基準法、都市計画法の適用を受けないため、設置において景観、環境、防災など、さまざまな問題があり、山林開発での太陽光発電施設は、他市の取り組みを調査し加西市の実情に応じたルールづくりを研究したいと考えます。